



様式（第7条関係）

令和 7 年 3 月 27 日

伊那市議会議長 田畑 正敏 様

会 派 名 日本維新の会

経理責任者名 三石 佳代

令和6年度 政務活動費収支報告について

伊那市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定により、別紙のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。

(別紙)

令和6年度 政務活動費収支報告書

会派名 日本維新の会

1 収入
政務活動費 120,000 円

2 支出

(単位：円)

項目	金額	備考
調査研究費		
研修費		
広報費	120,000	
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		

3 残額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載してください。

各項目に該当する内容については、参考として裏面に掲載してあります。

領 収 書

日本維新の会 三石佳代 様

¥120,000 -

但 市政報告チラシ制作代

2025年 2月 28日 上記正に領収いたしました

8%対象

(内 消費税)

10%対象

¥120000

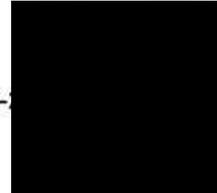
(内 消費税 ¥10909)

ELECTION WIN

〒390-0862 長野県松本市宮渕3丁目8-

080-1183-2731

登録番号：T4810921334175



三石かよ

MITSUISHI KAYO 市政報告

Vol.3

市民の皆様が一番近い議員であり続けます

ごあいさつ

日頃より三石かよの政治活動に暖かいご支援、ご協力を頂きまして誠にありがとうございます。本年度は委員構成などの変更があり中央行政組合の委員としても議会参加の機会をいただきました。また、議会においては、入院時にかかる費用の見直しや送迎車両駐車スペースなど出入口の改修、改善、また早期認知症検査推進やフットケア・足病センターの今後の取り組みについてなど、皆様から寄せられたご意見をもとに質問させて頂きました。

伊那市議会議員 三石佳代



伊那市議会 議会報告

三石かよの質問と提言

人口減少を前提とした「50年の森林ビジョン」計画見直しの必要性について

Q uestion 国立社会保障・人口問題研究所の推計では2035年の伊那市の人口は5万7290人としているが、『50年の森林ビジョン』は2040年の人口6万3605人を前提とした計画であると過去に答弁があったが、その積算根拠は？

A nswer 人口問題研究所の推計に伊那市移住企画部長 定住促進プログラムに準拠して人口を上乗せした。第二期となる現在は人口問題研究所公表51,571人予想に市独自で8,045人上乗せしたものに變更し2040年人口予測を5万9,676人としている。

Q uestion 過剰に加算せず、研究所の推計結果を基に計画を見直した方が良いのではないかと？

A nswer 50年サイクルで森を再生していこうと市長という計画である。見直しに当たっては、人口推移を考慮する。

Q uestion 賃金や仕事内容の男女差を理由に地方を離れる女性も多い。林業や木材業は成長が見込める。人口減少、少子化対策として、所得や仕事内容の男女差をなくすため、女性に国有林の木を無償で払い下げ、企業設立・経営支援をしてはどうか？

A nswer 国有林は国の財産であり、木の無償払い市長 下げは難しい。林業を伊那市の産業にしようとして懸命に取り組んでいるが、マーケットに振り回されやすく、なかなか思う様に進んでいかない。そんな中でペレット生産所は足りていない状況で、これからの活路になると考えている。

新たな特産品開発事業 ドジョウとうなぎの養殖について

Q uestion 農地から養殖池への転用は自然環境にも良く、ドジョウやうなぎのブランド化は山椒など薬味農作物の販路拡大にもつながる。新特産品開発事業としてドジョウとうなぎ養殖の推進について見解を。

A nswer 国産ドジョウは高価だが、中国産の市長 輸入ドジョウは安価で競争が難しい。うなぎの養殖は農林水産大臣への届出制で、稚魚配分も国が管理している。水温を保つのに経費が掛かり、各地の事例をみてもうなぎ、ドジョウの伊那市ブランド化は難しい。

女性の所得倍増を目的とした起業支援と、水資源を活用した水産業振興について

Q uestion 政治経済の男女格差は深刻で、女性の所得向上施策は急務。今後、養殖はシステム化が予想される。総合計画に水産業を盛り込み、女性起業支援を検討いただきたい。

A nswer 条例の制定など、男女共同参画の実市長 現に向け取り組んでいる。水産業は企業が陸上養殖に取り組む例もあり、今後計画する者が、いれば男女問わず支援を考えていく。

三石かよのお悩み相談窓口

伊那市民の皆様の声を議会に届けます！

☎/📠 0265-73-8202 お気軽に相談ください

デジタル田園都市国家構想に基づいた「デジタル人材育成及び就労支援事業」について

Q uestion 今、景気物価高対策が政治の一番の課題。「デジタル田園都市国家構想」は新しい資本主義の重要な柱の一つ。デジタル技術の活用で地方の課題を解決し、地方活性化の加速が期待できる。デジタル人材育成、就労支援の必要性への考えと具体的計画は？

A nswer 伊那市においても必要であるという認識。伊那市総合計画後期計画、商工業振興ビジョンでも市長も必要であることを記載している。今後もニーズに合った支援を行っていく考え。

Q uestion 佐久市は、デジタル人材育成、就労支援事業で経歴の有無や経済状況に左右されず、時間や場所にとらわれない多様な働き方の実現を目指し、就労まで伴走型支援を行い、在宅で都心企業への就労を実現している。20代～70代まで幅広く受講就業しており、高齢社会対策にもなっている。伊那市でもこうした就労支援が実現できないか？また、シニア世代には支援しないのか？

A nswer 様々な関係機関と連携しながら研修機会を設けている。就労支援はハローワークとの連携の中で支援を行っている。また、シニア世代には面接会を設けているが、伴走型は難しい。

講者もいたそうです。



Cosmosta+
デジタルキャリアのスタートアップ支援事業

● デジタル女子プロジェクト
● 伴走型就労支援事業

コスモスタプラス

佐久市では全国に先駆けてデジタル人材育成、就労支援事業が実施されており、令和5年9月から受講修了者の7割が正規雇用またはフリーランスで活躍されている状況です。本事業では育成から

行政視察 「佐久市」

このプロジェクトを通して受講者同士が別の機会に、公民館などに集まり復習したり、教え合ったりする事もあり市民の交流、コミュニティづくりにも繋がっています。就労するまでをリポートしており、就労先が都心の企業という点で、佐久市で在宅勤務でありながら東京都水準の収入が得られているそうです。

最低賃金
東京都内 1,163円
長野県内 998円
※2025 現在

伊那市においても若年層や子育て世代だけでなく、幅広い世代に対する就労支援が必要で、デジタル人材育成伴走型就労支援は、高齢層を見据えたスキルアップや新しいスキルを身につける機会をつくる事にもつながるため、高齢社会対策としても有効だと感じました。佐久市の先進事例を参考にデジタル人材育成、伴走型就労支援事業について定例会の質問に答えました。

OJT 重視型講座 コース

- フラットツールが使えるIT基礎スキル
- Webコンテンツ制作スキル
- チームで仕事をこなすコミュニケーションスキル

SAP コース

- IT基礎スキル
- SAPシステム基礎スキル
- SAPシステムの構築から保守まで

Web デザイン コース

- Webデザイン基礎
- フロントエンド制作
- グラフィックデザイン
- プロジェクトマネジメント

1965年には、ほとんどなくなっていた稲田フナ養殖を蘇らせた地であり、説明を伺うなかで時代にあわせて改良する姿勢が偉大な功績を生み出していることが分かりました。「稲田フナ養殖」による「フナ米」の生産は「飯養殖米」よりも生産者の負担が少なく、フナと共に育てた米は味が良いために全量が京都の料亭など販路が確立しており、収入も安定しているそうです。佐久市では技術指導や育成支援にも力を注いでおり、この水田を活用した魚養殖技術については外務省からの要請を受け、カンボジア、ベトナム、マレーシア、ミャンマーなど海外でも技術指導にあたっており、生産者の育成にも、積極的にとりくまれています。伊那市では女性の農業委員が少ない状態が続いており、議員の委員会等構成において手を上げても農業経験が問われるなど参画が難しい現状であります。今後も女性特画の推進のために様々な角度から学びを深め尽力して参ります。



稲田フナ養殖について